

香港返還25周年、習近平講話に見る 香港の現状と将来

財務総合政策研究所 ランチミーティング
2022年8月26日
倉田 徹
(立教大学法学部)

激動の香港の現在地

- 2019 巨大抗議活動→民主化運動
北京は窮地に追い込まれる
- 2020 コロナ禍＋国安法制定
抗議活動は完全に停止
- 2021 民主派大弾圧＋選挙方法改変
民主化の終結、民主派の一掃
- 2022 返還25周年、行政長官交代
新体制の下、北京は何を目指す？

本日の目次

- 民主派排除の完成
新制度での「選挙」の実施と
「愛国者治港」の体制構築
- 習近平が描く香港の将来像：
「一都市二制度」
強硬な政治と、経済の国際性維持
- 深刻化する国際性と経済のリスク
「新冷戦」下で、国際金融センターの
地位を守ることは可能か？

1.民主派 排除の完成

2019抗議活動 民主派の攻勢、政治危機へ



投票所の行列
屯門地区にて
倉田撮影

北京を苦しめた民主派の3つの「戦線」

- **街頭戦線** (デモ・抗議活動)
 - 19.6.15 逃亡犯条例改正案審議停止
 - 19.9.4 改正案撤回
- **議会戦線** (選挙・議員活動)
 - 19.11.24 区議会議員選挙
 - 民主派の歴史的圧勝
- **国際戦線** (外国世論工作・ロビー活動)
 - 19.11.27 米「香港人権・民主主義法」成立
 - 香港・中国の弾圧関係者に制裁

北京の反撃①:

香港国家安全維持法の威力

2020.6.30「香港国家安全維持法(国安法)」制定

- 人権保護 < 国家の安全

陪審なしの秘密裁判も可能、保釈不可

- 思想統制

学校・社会团体・メディア・ネット統制

- 分裂・転覆・テロ・外国結託の4罪

罪の定義は曖昧

分裂は「武力がなくても罪」←どこまで？

- 外国にも無限の管轄権

この講演も「違法」？

↑制定後、民主派政界人や民主派寄り企業・団体を大弾圧

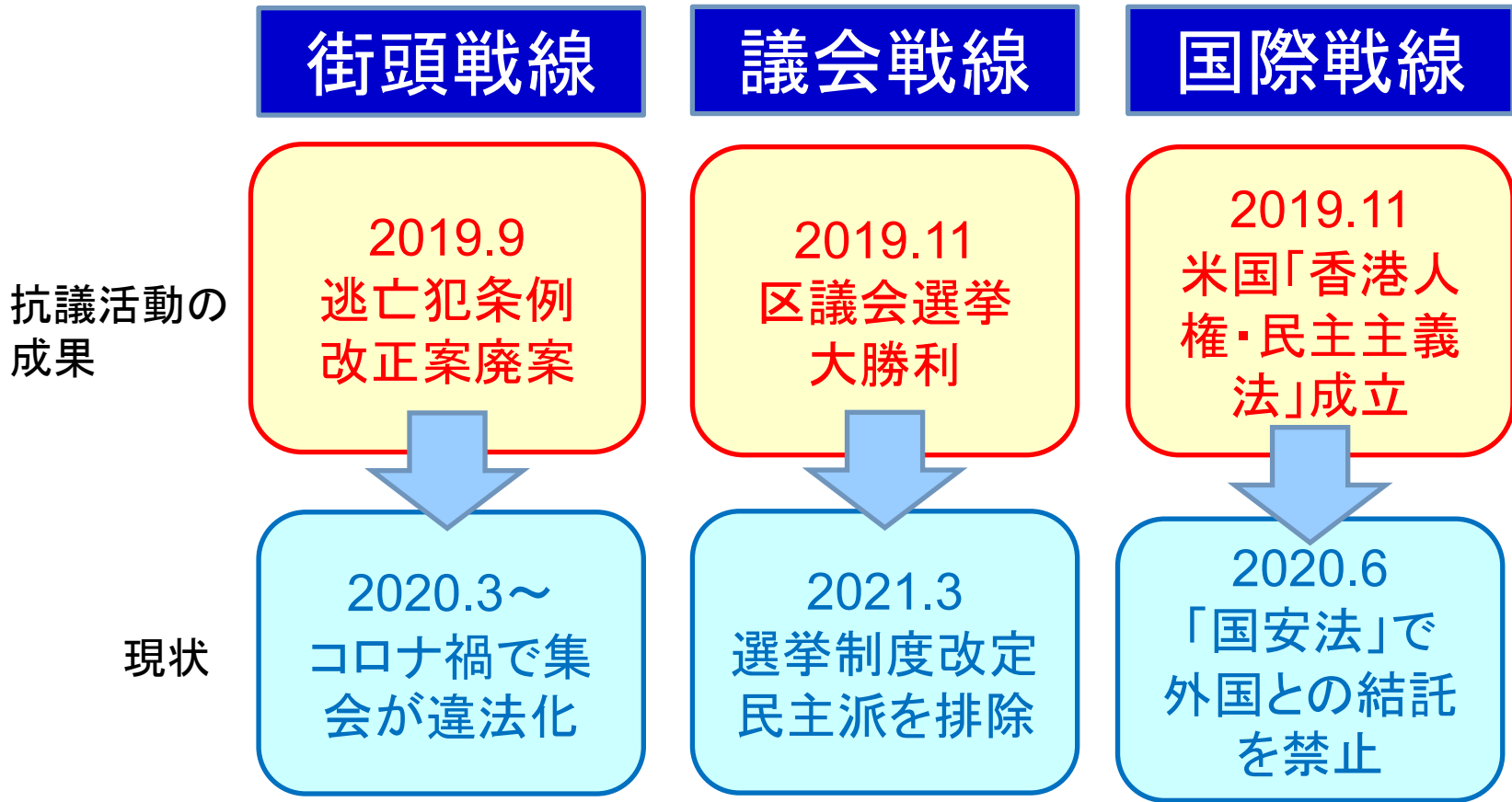
北京の反撃②： 選挙制度の一方的改変

2021.3～ 北京が選挙方法改変

- **選挙委員会**（行政長官を選出）
民主派寄りの有権者の投票権剥奪
有権者24万⇒8000に激減
民主派当選者ゼロ
- **立法会**（議会）
普通選挙の議席を削減、出馬に選挙委員の指名と
国安部門の審査必要→民主派当選ゼロ
- **区議会** 民主派議員の資格を政府が続々と剥奪

↑1980年代から続いた**漸進的民主化の「突然死」**

進退窮まる民主派： 3つの戦線の全滅



→民主派は、これまでの戦い方ができなくなった。

2. 習近平が描く 香港の将来像： 「一都市二制度」

習近平講話の特徴： 過去2年余りの弾圧路線の肯定

2022.7.1 習近平国家主席、香港を訪問

- ・「国安法」と選挙制度改変で愛国者による香港統治を確立
- ・中央は香港に対し全面的統治権を持つ
- ・共産党が指導する社会主義制度を香港人は全員尊重・擁護せよ
- ・売国奴に政権を持たせる国などない

「一国」重視の政治： 李家超新政権の特徴と課題

- 北京が選んだ、初めての**警察官出身**の長官
能力より忠誠、傀儡化が進む？
- まだまだ続く、「**国家の安全**」のための措置
国家安全条例、フェイクニュース規制、
クラウドファンディング規制など
- 異論を排除、「**決められる政治**」を目指す
「結果を目標に」←手続きより決定？
- 懸案解決に、**新しい政策はまだ見えず**
住宅難、若者の閉塞感、成長産業の欠如…
十年以上言われている「深層の矛盾」未解決

習近平講話の 二面性

- ・香港は世界とつながる橋・窓口
- ・中国の改革・開放に対し、先駆者として、他では替えられない貢献をしてきた
- ・世界一自由で開放的
- ・独立した裁判権
- ・コモン・ローなど、香港の独自性を維持し、世界と幅広く協力せよ
- ・一国二制度は良い制度、必ず長期堅持する

「二制度」重視の経済:

中国経済に不可欠な国際金融センター機能の維持

- **香港経済の相対的規模は縮小**
2018年、深圳のGDPが香港を抜く
- **外貨獲得の重要な機能**
2020年対中直接投資 70.8%が香港から
米ドルと固定相場の香港ドル
中国の国際関係が悪化するとさらに重要に
- **大陸の都市では代替不可能**
米香港商工会議所調査
香港の脅威: **シンガポール**80%
上海10%、深圳8%

3. 深刻化する 国際性と 経済のリスク

強硬な政治の代償： 国際センターとして深刻な現状

● 移民流失

ビザ発給 英11.4万、加8500、豪4312(朝日7.1)

労働人口 2019:398.8万→2021:387.0万

児童・生徒 2年間で4万人以上減

EU香港事務所「1割のEU市民が離港」

米香港政策法報告書「米人8.5万人→7万人」

● 国際評価

経済自由度指数(ヘリテージ財団) 調査から除外

報道の自由(国境なき記者団) 2020:80位→21:148位

IATA「香港は航空地図から消失、ハブではない」

悪化するビジネス環境

① 極端なコロナ対策

渡航制限・往来規制の撤廃を各国がロビーも、効果薄

- 香港欧州商務協会の内部報告書(22.1.26 Bloomberg)

大陸がmRNAワクチンを開発、14億人に打てば

香港は国際社会とつながれる可能性が高い

↑2023年末か2024年はじめ

同協会調査: 一年内に撤退49%

- 日本領事館・JETRO・商工会調査

往来規制がマイナス影響: 64%

- 米商工会議所調査

ビジネスへの試練 国際渡航制限: 60%

悪化するビジネス環境

②人材難

● 米商工会議所調査

国安法→移民で**香港人職員を失った**:45%

過去12ヶ月、**雇える人材は減少**:46% 増加:8%

● 香港総商会調査

移民ブームで**事業に困難**:38%

王冬勝主席:**中低級管理職**の流失多い

移民の原因 子の**教育**:57%、**政治**:45%

● 医院管理局調査

2021.4-2022.4 公立病院の

常勤**医師**流失率:7.9% **看護師**:9.5%



日本にも
香港人の
団体誕生

<https://jphker.org/ja/>

悪化するビジネス環境

③制裁のリスク

- 制裁の効果は限定的

2022.4 Richard Bush (Brookings)

「効かない制裁、米国益を考慮し解除も検討を」

- 弾圧を続ける香港政府に対し、制裁解除できるか？

カート・トン元香港総領事

「米国が来年李家超のAPEC出席を拒めば
プーチンを拒む以上の問題になるかも」

- 懸念の消えない金融制裁のリスク

梁定邦元証券監督会主席

「米国が対口制裁と同様の措置をとれば、
香港ドルは人民元とペッグする」

国際金融センターの 地位喪失を恐れる北京？

- 「反外国制裁法」香港適用見送り
2021.8.20 全人代常務委、
議題にあった適用を決定せず
↑香港金融界のロビー
- 6月初頭、中連弁(北京出先)が外国商工会と会合
香港と大陸のビジネスに対する
障害について聞き取り調査
異例の英語での会合
→中央政府は「一国一制度」化を志向していない

おわりに

- 中央政府は、民主派を政界から完全に排除したにも関わらず、**弾圧を緩める気配はない**。
↑「**国家の安全**」は神聖不可侵化、構造化？
- 北京は香港政府を改造し、**上意下達を徹底**へ。
↑**香港の政治・社会は劇変へ、うまく行くか？**
- 北京は**経済・金融の独自性・国際性維持**を切望、政治は中国式、**経済は開放的の「一都市二制度」**を理想型としているが、**現実**は厳しい。
↑**金融センターとしての香港の見通しは明るくない**。